

2011年度 事業報告書

2012年5月30日

目次

I. 法人の概要	1
II. 長浜バイオ大学事業報告	3
【1】教育活動	3
1. 留意・指導事項改善	
2. 大学院改組	
3. 大学教育推進プログラム	
4. 学生指導	
5. 環境整備	
【2】文部科学省「大学改革推進事業」	3
1. 学習支援業務	
2. 就業力支援事業	
【3】研究支援活動	5
1. 外部との共同研究の推進・支援	
2. 外部資金の獲得	
3. 不正防止	
【4】学生生活支援活動	5
1. 経済的支援（奨学金・学費減免措置）	
2. 表彰制度の確立	
3. 留学生の修学支援	
4. 障がい者への教育支援を強化	
5. 学生相談への支援強化	
6. 国際交流	
【5】就職支援活動	7
1. 学部生・大学院生の就職内定状況と就職支援体制	
2. 就職活動支援の強化策	

3. 留学生の就職活動支援	
4. インターンシップ実習	
5. 公務員試験対策	
【6】 学生募集	11
1. 志願者数・受験者数	
2. 各入試形態における志願者等	
3. 広報活動・オープンキャンパス	
4. 高校説明会	
【7】 高大連携事業	12
1. 高大連携推進事業の取組方針	
2. 事業内容と結果	
3. 各種事業への企画・応募	
4. 本学独自の連携事業	
【8】 広報	13
【9】 図書・情報センター	14
1. 図書	
2. 情報	
【10】 施設設備	15
1. 設備の充実	
2. 施設の充実・改修	
【11】 学校法人関西文理学園との発展的統合	16

I. 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科

長浜バイオ大学	大学院	バイオサイエンス研究科
	バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科
		アニマルバイオサイエンス学科
		コンピュータバイオサイエンス学科

2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況 (2011年5月1日現在)

【大学院 バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	30名	1～2回生の収容定員	60名
入学数	34名	在籍数 1回生	34名
		在籍数 2回生	36名
		計	70名

○ 博士課程後期課程

入学定員	5名	1～3回生の収容定員	15名
入学数	5名	在籍数 1回生	5名
入学数	5名	在籍数 2回生	4名
		在籍数 3回生	5名
		計	14名

【バイオサイエンス学部】

● バイオサイエンス学科

入学定員	148名	1～4回生の収容定員	600名
編入学定員	4名	在籍数 1回生	181名
(3回生時)		在籍数 2回生	209名
入学数	181名	在籍数 3回生	170名
		在籍数 4回生	269名
		計	829名

(注) 2009年度より入学定員を198名から148名に変更

● アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50名	1～4回生の収容定員	200名
入学数	70名	在籍数 1回生	70名
		在籍数 2回生	58名
		在籍数 3回生	58名
		計	186名

(注) 完成年次をむかえていないので、3回生までしか在籍していない。

● コンピュータバイオサイエンス学科

入学定員	40名	1～4回生の収容定員	160名
入学数	49名	在籍数 1回生	49名

在籍数	2回生	50名
在籍数	3回生	49名
計		148名

(注) 完成年次をむかえていないので、3回生までしか在籍していない。

3 役員・教職員の概要 (2011年5月1日現在)

<役員> 理事 11名

監事 2名

計 13名

<教職員> 教員 63名 (教授 23名、准教授 9名、講師 11名、助教 3名、助手 17名)

職員 41名

計 104名

4 建学の理念・教育目標

本学は、「行動する思考人」を教育理念とし、21世紀のバイオサイエンス時代に相応しい、バイオサイエンス・バイオテクノロジーの基礎と応用の高い能力を身につけた有為な人材を育成することを目指しています。

5 法人の沿革

2002年12月19日 学校法人関西文理総合学園認可

2002年12月19日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可

2003年 4月1日 長浜バイオ大学開学

2006年11月30日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可

2007年 3月31日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成

2007年 4月1日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学

2009年 3月31日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科博士課程前期課程完成

2009年 4月1日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設

長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設

2010年 3月31日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成

Ⅱ 長浜バイオ大学事業報告

【1】教育活動

1. 留意・指導事項改善

- ①2009年度、大学院（博士課程後期課程）のAC（アフターケア）面接調査で出された留意事項を受け、「語学力向上の取り組みについて」は、2010年度に引き続き「中間発表会」で「アブストラクト」の一部を英語で作成し提出させた。また、2011年度の組織的取組として、博士課程前期課程のカリキュラムに「プレゼンテーション英語」を新設し、TOEICの得点力向上のための講座（全8回）、およびネイティブの指導で英語によるプレゼンテーション能力向上の講座（全7回）を前期15回の講座として開講した。
- ②アニマルバイオサイエンス学科の食品衛生管理者・食品衛生監視員養成施設として近畿厚生局の指導に従い、食管科目全ての出欠簿、講義日誌を作成した。

2. 大学院改組

2013年度の大学院改組に向け研究科委員会において審議し、専攻内の領域・カリキュラム内容・教員体制を確定した。

3. 大学教育推進プログラム

2011年度「バイオ学習ワンダーランド」が1年次生から開始された。GAKUENシステムから授業情報を取得させるために情報担当者と連携を取り、スムーズな運用を行った。

4. 学生指導

- ①単位取得状況が思わしくない学生について、前期・後期それぞれ教務委員会を中心として担任・指導教員・教務課職員が保護者を交えた面談指導を行った。メンタルケアが必要な学生については、学習相談室との連携を図った。
- ②2011年度入学者に対し、入学時、HR時、後期開講時等、年間を通じて進級制度の周知徹底を図った。

5. 環境整備

- ①OCR機のリプレースを行い、後期成績処理から運用した。また、クラス編成テストの成績処理は昨年度まで外部委託していたが、今年度はスキャネットを導入し、学内処理を行い経費の削減を図った。
- ②2012年度開講に向けては、履修登録における学生の利便性向上のため情報担当の協力を得てWEB受講登録システムを構築した。

【2】文部科学省「大学改革推進事業」

2つの大学改革推進事業を推進する組織として「学習支援センター」を発展改組し、2011年10月1日学習・就業力支援機構を設置した。

業務内容は、学習支援業務と就業力支援業務を連携させながら学生支援を行うことである。人的配置として7名を配置した。

1. 学習支援業務

- ①対面指導：後期〔10/3（月）～2/29（水）〕の学習支援センター利用者は890名（延べ数）で2010年度後期と比べ1.9倍増であった。増加分はワンダーランド関連のiPod、WL、出席登録の合計50名、実験科目が約100名、化学I（有機化学）の増加分約120名が主なものである。また2年次生の利用が昨年度の約2.5倍〔88名→218

名（いずれも後期分）] となり、学習支援センターが本格稼働した 2010 年度の 1 年次生が 2011 年度 2 年次生となり利用が定着したことが伺える。

②補習活動：「英文読書会」を実施した。期間は 11/7～1/23 で、計 10 回した。受講対象は 3 年次生で、15 名定員で受講人数は延べ 140 名になった。

③バイオ学習ワンダーランド（以下 WL と略）運用について

- ・コンテンツの作成：後期科目は「講義資料」8 科目、「課題資料」3 科目、「復習」2 科目、「習熟度別教材」5 科目（そのうち 2 科目は「復習」と同一）を作成し、館に配置した。
- ・ポートフォリオ（以下 PF と略）の指導：後期においては学生の記入率は前期に比べて平均値で 30%程度下がり 40%平均であった。実験科目冒頭 10 分に PF の記入時間を確保したが、前期のライフデザイン時と比べ集中度が低下していたと思われる。3 名の SV が 1 学生に対し 2 週間に一度のペースで目標や振り返りに対するコメントを返した。
- ・システムの改善：運用する過程で判明した改善項目をまとめ、2012 年度予算化を要望した。
- ・WL 利用を促進するため、1 年次生を対象にクイズ大会を実施した。

④2009 年度選定の大学改革推進等補助金事業の終了に当たり、WL の取組を振り返り、整理し、総括した「テーマ A」報告書（全 245 ページ）を作成した。9 月に作業をスタートし、3 月に完成した。

2. 就業力支援業務

①2011 年入学生からカリキュラムにキャリア科目を配置し、ライフデザイン、発見発信プロジェクトを開講し、就業力育成の第 1 歩を踏み出した。

②長浜バイオ大学魅力発見発信プロジェクト：1 年選択科目で 43 名が登録。授業の流れとして、ガイダンス、グループ分け、コンセプト、コンテ、中間発表、制作、中間発表、制作、発表と学内審査、成果発表会を行った。

③長浜まちづくり魅力発見発信プロジェクト：「商店とコラボレーションし、店舗を会場にして市民が集まれる講座を企画・運営する」プロジェクトである。就業力担当者が、開講前、開講後を通じ、地元団体との打ち合わせを繰り返し行った。授業は、ガイダンス、現地調査、企画アイデア出し、現地調査、企画、打合せ、企画会議、企画決定を行い、2012 年 1 月 21 日（土）地元と連携した講座実施。成果発表会に到達した。

④2012 年度キャリア科目の開発

- ・ライフデザイン（1 年次生必修科目）：「調査学習」に関する授業構成について担当教員と打合せ、支援機構就業力担当者間打合せを繰り返し行った。分散講義であるために、サポートを行う SA14 名を選定しファシリテーション研修等を行った。支援機構の学習支援スタッフ、職員もサポートとして入ることになり研修を受けた。
- ・キャリア開発 I（2 年次生必修科目）：必修化を受け、6 回を 3 クラス編成で地元経営者を外部講師として依頼し指導を受けることとした。また、SA7 名を選定し、研修を行った。支援機構学習支援スタッフもサポートし実施した。
- ・キャリア開発 II（3 年次生自由科目）：8 回を担当する地元経営者を外部講師として依頼し実施した。

- ・就業力ポートフォリオ：製作会社と打ち合わせを行い、次年度活用に備えた。
- ⑤外部評価委員会の実施：3月に外部評価委員会を実施し、外部評価委員より提言を受けた。
- ⑥長浜マチナカ活動プロジェクト：総務課、学生課との連携事業。11月末に事務所候補地を視察し、町屋の一部を借り上げ、長浜市に本学の拠点地を形成することとした。活用にあたって、12月に学内の関係教職員（学長、学部長、事務局長、事務局次長、学生課長と就業力担当）で打合せ。2月に学生を交えた意見交換会を実施した。

【3】研究支援活動

1. 外部との共同研究の推進・支援

- ①2教員の技術を2企業に紹介した。1企業は紹介した技術に興味をもっており、今後共同研究を進め、この技術の発展を図りたい。
- ②「長浜サイエンスパーク運営協議会」を長浜市の支援のもと設立し、進出企業の技術支援、技術相談を行った。
- ③「長浜バイオクラスターネットワーク」の運営協議会に参加し、地元企業の技術相談や、新商品開発への助言を行った。とくに、長浜市の特産品であるビワマスの餌の開発にバイオ大学として取組むことを決定し、大学の研究成果を基に本格的な研究開発を開始した。
- ④「文科省しが医工連携ものづくりクラスター」と「科学技術振興機構 育成研究」の支援を受け、成果物である蛍光一粒子検出分析装置を用いて、短時間で精度よくウイルス粒子数を測定でき、開発目標を達成した。今後は用途拡大の研究を進め商品化を促進する。

2. 外部資金の獲得

科学研究費の新規採択件数は5件であった。国、企業、団体等より新たに19件の支援があり、本学の教育・研究が大きく進展した。

3. 不正防止

文部科学省からの指示にもとづく不正使用有無の調査を実施した。証拠書類の検査及び教員への聞き取り調査も実施し不正が行われていないことを確認した。本学における外部資金の不正防止メカニズムは、①総務による納品時の検収と ②産官学共同研究・事業開発センターによる経理管理であり、これらが正しく機能していることを再確認した。

本防止メカニズムは、外部資金の執行のみならず、本学予算の執行にも適用されている。

【4】学生生活支援活動

1. 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

①家計急変奨学金

長引く経済不況の影響もあり、「経済的な理由」により、学業を継続するのが困難になる学生の特別支援策として、2010年度から「長浜バイオ大学家計急変奨学金」制度を新設し、2011年度も同様に実施した。前期5名、後期3名に支給した。

②非常時災害罹災者支援学費減免制度

2011年3月11日発生の東日本大震災を受けて、「長浜バイオ大学非常災害罹災者支援学費減免規程」を制定するとともに、「東日本大震災による罹災に伴う入学金及び

学費減免の特別措置」を実施し、2011年度は1名から申請があり、前・後期学費の全額免除を実施した。

③学内奨学金の充実・発展

学内規程にもとづく審査の上、本年も実施した。

・留学生対象（大学院・学部生）

①入学金免除 ②授業料の50%減免措置 ③学内奨学金支給

大学として独自の学生支援が必要と判断し継続実施しているものである。

・日本人学生対象（大学院・学部生）

①入学試験による特別奨学金支給 ②学内奨学金支給 ③大学院入学金免除

④サポート奨学金制度

企業からの「サポーター奨学金」基金等による学内奨学金を増やす（年度内に1口50万×10口を目標）努力を行い、2011年度も経済的支援を継続・実施した。

2. 表彰制度の確立

優れた研究、社会貢献をした学生を対象とする「長浜バイオ大学学生表彰要綱」を2010年度に制定し、それに基づき表彰を行っている。2011年度は3名の表彰を行った。

3. 留学生の修学支援

2008年度に採択された「日本私立学校振興・共済事業団：留学生修学サポートプログラム」の採択期間が2010年度で終了した。この3年間で留学生のサポート支援は大きく前進した。2011年度からは、その成果を受けて、大学独自プログラムとしてこの留学生支援事業を継続実施することにした。支援策は、①留学生相談室の開設や留学生支援スタッフ配置、②レポートや論文作成における日本人学生によるチューター制度、③入学後の履修や生活面支援のピアチューターの活用、④大学内や地域連携における国際交流イベント推進等である。

また、留学生相談室については、「学習支援センター」内で対応を行い、留学生にとって必要な個別事情の相談もしやすくなるように環境整備を図った。

4. 障がい者への教育支援を強化

ここ数年、相談室・学生課を中心にメンタルヘルス面で複数の発達障がい学生への支援を本人の要望に基づいて実施している。また、本人の特性に合わせた対応が構築されてきた。2011年度の身体障がい者の入学生に対しても、これまでの経験と対応を活かして関連部署の連携・協働を実施し、スムーズに学業生活に入っていけるように支援を行った。

5. 学生相談への支援強化

メンタルヘルス面を中心とする学生相談数を利用者の延べ人数で見ると、2006年度93名、2008年度304名、2010年度415名、2011年度は428名と増加し、相談内容においても多様化傾向が見られる。一方で、保護者や教職員から学生への対応のありかた相談も増加する状況から開室時間の拡充が必要と判断し、2011年度もその拡充をはかり、昨年前期まで週2回、昨年後期から今年度前期まで週2.5日開室、後期から、週3日開室とした。

また、教科学習上の悩みや、履修のありかた、就職関連等将来への見通しとの関連も強い為、2010年度から学生課、学生相談室、担当教員、関連他部署（教務課・就職・キャリア課）職員、保護者等との連携を強化し、その協働で大きな成果を挙げつつある。その効果的連携・協働を2011年度も入学時から実施し、学生相談での支援を充実させた。

6. 国際交流

中国・東北大学との学術交流協定に基づき、2009年後期から2名の東北大からの交換留学生を受け入れ、本格的な交流がはじまった。さらに、2010年度8月には、滋賀医科大学も加えた「三大学学術交流協定」が調印され、今後世界的にも画期的な「バイオ医療学」の創出と人材育成を目標とした交流活動の新たな段階を迎えた。

2011年度夏には、長浜バイオ大学と東北大学間の「3+1型」学生交換協定書を新たに締結し、今後、両大学がより積極的な学生交換により共通の利益を認識し、学術研究及び国際理解発展につなげることを確認した。

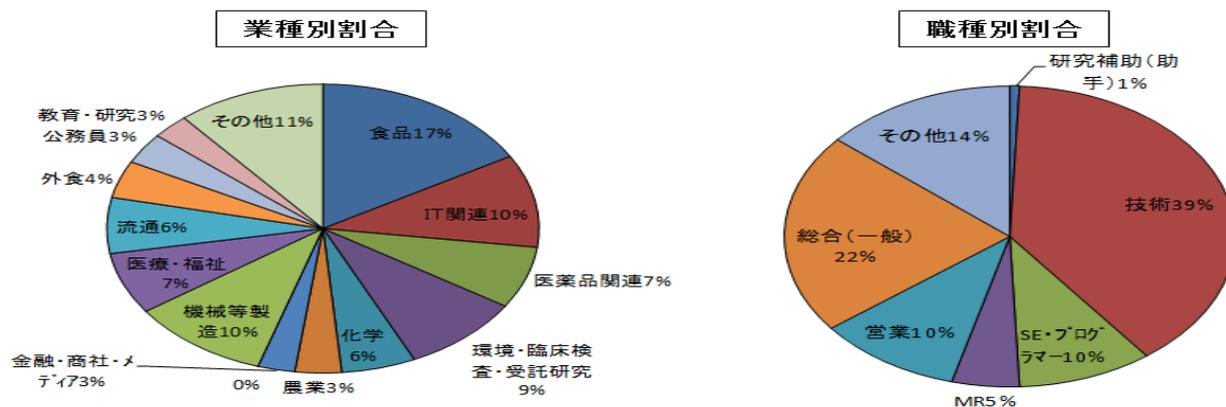
【5】就職支援活動

本学の就職支援は、バイオサイエンスを学ぶ単科大学として絶えず高い就職実績が課せられている。本学が年々に社会的評価を受ける就職実績を積み重ねるためには、アドミッションポリシーに則った入学者の確保、入学後の教育活動を通して学生の自己成長を促しながら、就職活動開始前までに学生を育成していくことが求められている。そのため、カリキュラムポリシーによる教学指導、就業力育成支援をはじめとしたキャリア教育と連携強化を図っている。この上で、3年次生後半からの就職支援は、①業界・企業研究、②筆記試験・書類対策、③面接対策、④その他個別就職支援の4つの重点項目を中心に取り組んだ。

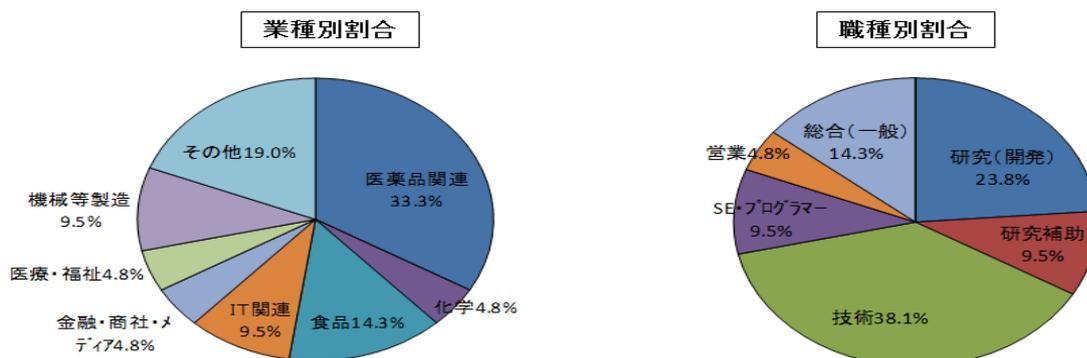
1. 学部生・大学院生の就職内定状況と就職支援体制

学部第6期生の就職内定率は92.0%（内定者149名/希望者162名/前年内定率86.8%）、また、大学院博士課程前期課程第4期生の就職内定率は91.3%（内定者21名/希望者23名/前年内定率95.7%）であった。内定企業の詳細は下表参照。今年度は、求人数は前年度を上回ったが、企業の採用環境は回復途上であり、特に製造業で技術系職種を中心に前年よりも採用が抑制されたことが影響した。また震災の影響による企業側の選考長期化によって、昨年以上に学生の負担感が増大して、個別支援に時間を要するケースが増えた。同時にメンタル面でのサポートを要するケースも増加したため、適宜心理カウンセラーとの連携を図りつつ就職支援に取り組んだ。

学部第6期生の就職内定企業内訳



大学院博士課程前期課程 第4期生の就職内定企業内訳



①求人受付数

求人受付数は、合計 3,638 件(対前年比 116.5%)で、昨年度に比べて増加させることができた。しかしながら、医薬・化学・食品などの製造業の求人数は前年比 86%の水準であり、技術系職種を志向する学生の多い本学にとっては前年よりさらに厳しい状況となった。

②キャリアカウンセラーの常駐相談体制

就職・キャリアサポートセンターで多くの学生の相談来室に対応するため、昨年に引き続きキャリアカウンセラーを常駐する体制を作った。学生の履歴書・エントリーシート相談や模擬面接をはじめとした相談支援体制は、前年と同様に週 6 日体制(相談対応 2 名/模擬面接指導対応 1 名)とし、相談時間を増強して、就職・キャリア課コース担当職員との連携のもと、強力な就職支援を行ってきた。

③組織的な就職支援

就職・キャリア課職員、キャリアカウンセラーとともに、各学科(コース)就職担当委員の教員と研究室指導教員が、連携協力して学生の就職支援にあたった。

④スタッフ機能の強化

就職・キャリア課スタッフの就職活動支援強化のため、職員 1 名を CDA(キャリア・ディベロップメント・アドバイザー)資格取得講座に派遣した。

2. 就職活動支援の強化策

①求人依頼活動

求人依頼件数は前年並みの約 3,500 件としたが、採用選考が長期化する中で、本学に求人履歴のある企業約 1,600 社を対象に求人状況調査を年間 3 回実施した。また各地の合同説明会での PR 活動、必要に応じての企業訪問による求人掘り起こしも行った。以上の求人収集によって「応募可能求人情報」を抽出して、HP や就職WEB 掲示板、また冊子を作成・配布することを通じて、適宜学生へ情報提供の上応募奨励した。

②学内の企業説明会

4 月以降 12 月までの期間で計 41 社を個別に招聘して、224 名の学生を参加があり、9 社で 12 名が内定獲得した。また 11 月以降に実施した学内<業界講演会>では 22 社を、2 月に学内で実施した<企業説明会>では 50 社を、各々招聘した。

③未内定者への就職支援

6月上旬から中旬に、全コースでの就職対策会議を実施し、未内定者の活動状況の把握と効果的な支援について、就職・キャリア部長同席のもとで研究室指導教員と就職・キャリア課スタッフとの協議を行い、より学生のニーズや実態に即した支援策を検討し、就職支援に反映させた。

7月から9月の間、求人数が減少する中、未内定者を対象とした集中面談を実施した。この面談は、未内定者全員との個別面談を通して、活動状況と本人の希望業種・職種を確認し、応募可能な求人から具体的な応募先へのアプローチまで意思確認することを目的に実施した。就職・キャリア課コース担当職員とキャリアカウンセラー同席のもと、2ヶ月間で約100名の個別面談を行い、早期の内定獲得を目指して個別の就職支援を行った。

12月中旬以降1月下旬の時期には、未内定者全員(学部生・修士生)を対象に、研究室指導教員と就職・キャリア課コース担当も含めた個別面談を行い、就職希望者が卒業までに内定獲得できるように効果的な支援を実施した。

④就活特別講座・セミナーの実施

就職活動開始時期から“履歴書・エントリーシートが書けない”など、個別の学生ニーズに即応した就職支援を実施するため、下記のとおり個別テーマによる講座を開催した。学生の講座参加を通じて、学生の到達状況に合った就職支援を行うことはできたが、講座参加者数が伸び悩み、かつ参加者の顔ぶれが固定化する傾向にあったので、学生との個別相談を積み重ねることに注力して就職支援を実施した。

[1]「企業情報の探し方講座」

[2]「就職活動支援講座 ～スターティング・オーバー2011～『新たな一步を踏み出そう!!』」

[3]「事務職の魅力とは」講座

⑤合同説明会バスツアー&合同説明会現地指導

合同説明会は、本学採用実績企業をはじめとした採用意欲ある企業との接触の場であり、学生の応募機会を創出する目的で合同説明会バスツアー&合同説明会現地指導を行った。何れのイベント参加者についても、接触した企業からの内定獲得者が前年を大きく上回るなど、有効な就職支援策として機能した。

4月以降11月までの間、各地で実施される合同説明会へ、就職希望者を参加奨励し、チャーターバスにより引率および現地指導を行った。合説バスツアーは計16回実施した結果、延べ151名(前年は147名)の学生が参加し、うち13名(前年は8名)が合説での接触企業から内定を獲得した。その他の参加者についても、イベントの参加を契機に就職意識が喚起され、就職活動が促進された効果も認められる。

またその他の有力な合同説明会については、6月から12月までの間で、学生を参加奨励の上、現地指導を行った。その結果、延べ77名(前年は49名参加)の学生が参加し、うち実人数11名が内定を獲得した。

⑥就活サポーターによる下級生支援

就職内定者より就活サポーターを選抜(修士2年次生=2名、学部4年次生=8名)して、キャリアサポートセンターで相談対応したが、利用数は2月末現在で30名に留まり、前年の利用者数(2月末時点で47名)を下回った。主な原因は、キャリアカウンセラーの常駐体制を敷いたことによるが、学生の相談来室を促す契機としては一定効果があった。

また就活サポーターの新たな役割として、業界講演会の運営サポートや、就活支援講

座でのアシスタントの役回りなど、下級生を直接支援する機会を設けた。これにより就職・キャリアサポートセンターへ直接に相談来室を促すことができた。

⑦就活支援講座

学部3年次生・修士1年次生の就職希望者全員を対象に、後期から就活支援講座を開講した。内容は、就職ガイダンスはじめ、業界・企業理解、職種・仕事研究、筆記試験・エントリーシート対策や面接対策に至るまで、就職活動準備のためのプログラムを配置した。

2011年度（後期）『就活支援講座』				
回数	月日	時間帯	テーマ	内容
1	2011/10/4(火)	15:10~16:40	就職ガイダンス	就職活動の開始にあたって／合同説明会(参加する意味、情報提供、参加方法)
2	2011/10/11(火)	15:10~16:40	就活生のためのビジネスマナー・基礎編(1)	社会人として求められる資質・基礎編(1)
2	2011/10/11(火)	16:50~18:20	就活生のためのビジネスマナー・基礎編(2)	社会人として求められる資質・基礎編(2)
3	2011/10/18(火)	15:10~16:40	就活生のためのビジネスマナー・応用編(1)	社会人として求められる資質・応用編(1)
4	2011/10/25(火)	15:10~16:40	業界・企業の調べ方	
5	2011/11/1(火)	15:10~16:40	職種・仕事研究(1) <研究職、SE・プログラマー編>	①研究職(45分) ②SE(45分)
6	2011/11/8(火)	15:10~16:40	職種・仕事研究(2) <技術職、営業職、事務職編>	①技術職(30分) ②営業・事務職(60分)
7	2011/11/15(火)	15:10~16:40	業界講演会	
8	2011/11/22(火)	15:10~16:40	業界講演会	
9	2011/11/29(火)	15:10~16:40	エントリーシート・履歴書の書き方セミナー	
10	2011/12/6(火)	15:10~16:40	筆記試験対策(SPI)	
11	2011/12/13(火)	15:10~16:40	就活生のためのビジネスマナー・応用編(2)	社会人として求められる資質・応用編(2)
12	2011/12/20(火)	15:10~16:40	業界講演会	
13	2012/1/10(火)	15:10~16:40	業界講演会	
14	2012/1/17(火)	15:10~16:40	面接対策講座	(1部) 面接選考で求められること (2部) 緊張しない面接対策
15	2012/1/24(火)	15:10~16:40	就職ガイダンス	推薦応募・証明書発行・後期試験の追試について

⑧ハローワークとの連携による就職支援

4月より通年で、ハローワークから1週間に1回(毎週火曜午後)、新卒ジョブサポーターの派遣を受けて、ハローワークとの連携による就職支援にも取り組んだ。具体的には、学内でのハローワーク登録手続きはじめ、ハローワークでの求人情報の検索や紹介などを行っており、とりわけ滋賀県内での就職希望者はじめ地元志向の強い学生に対して、学生個人の希望に対応した求人情報の提供など、有効な支援を実施した。

3. 留学生の就職活動支援

2012年3月卒業・修了生の留学生就職希望者は、学部生はゼロ、大学院生が3名と少数であったので、個別支援を中心とした就職支援を行った。支援内容としては日常の求人情報提供をはじめ、留学生対象の合同企業説明会への参加奨励や、外国人雇用サービスセンターへの登録と利用および求人情報の検索についての支援を行った。進路状況については、就職希望の大学院生3名のうち、2名が内定を獲得した。

4. インターンシップ実習

①インターンシップ実習の参加状況

インターンシップ実習の参加者数は60名（〈本学協定型〉：58名、大学コンソーシアム京都：2名）であり、前年参加者70名を下回った。

〈本学協定型〉については、出願者は61名で前年の出願者数71名から減少し、最終的に出願者のうち3名が不参加となった。また、引き続き外部団体（大学コンソーシアム京都、岐阜県インターンシップ推進協議会）との連携も図りつつ、受け入れ先事業所の開拓ならびに学生の参加奨励を行った。

②実習プログラムと受入先企業の開拓

インターンシップ実習は、就労体験に様々な意味づけを行うため、出願・選考マッチング、事前学習、実習、事後学習・報告会の一連のプログラムで実施した。特に、選考マッチングでの個別面談、事前・事後学習でのグループワークにより、学生の到達度に即応した指導を行った。実習受入先企業は、計42事業所、うち新規受入は5事業所であり、学生の出身地域にも考慮した受入先企業の開拓を行った。

③インターンシップ実習後の成果共有

インターンシップ実習終了後、10月24日にグループワークで事後学習を行い、11月7日に学内で成果報告会を行った。いずれも実習の成果を個人で振り返り、実習参加者全員で共有すること、また実習に参加していない学生にも広く経験を共有できる機会を持った。

④今後の課題

インターンシップ実習の量的・質的な向上を目指すため、以下3点が今後の課題となる。

- ・出願前の個別相談体制をとること
- ・獲得すべき就業力を明示して、実習参加の目的を意識付けるためのガイダンスと実習前教育
- ・実習担当教員による個別指導および獲得能力の検証

5. 公務員試験対策

2011年度の公務員試験合格者は7名（警察4名、市役所2名、自衛隊1名）であった。公務員試験対策講座は、教養試験対策に絞って計9日間（8月22日から26日、9月27日から30日まで、計32コマ）で実施、受講者24名（3年次生：22名、M1生：2名）で前年比180%（前年参加者13名）に増加した。

【6】学生募集

1. 志願者数・受験者数

入試全体で、志願者数は2,564名（前年比9%増）で2学科設置以来4ヶ年連続、受験者数は2,510名（前年比8%増）と3ヶ年連続の増加を達成し、一般入試前期・中期での平均倍率も前年2.3倍から2.9倍と4ヶ年連続上昇、入学難易度を引き上げることができた。入学者は、各学科ともに入学定員を上回り、学部全体としても補助金不交付超過率以下の厳格な入学者数管理の下、予算定員を上回る入学者を確保することができた。

2. 各入試形態における志願者等

- ①指定校特別推薦入試：大阪・愛知地区での依頼校及び新規出願校も拡大したが、学部全体として推薦校6校の減少となった。

- ②一般公募制推薦入試：ポイント型定員をトータル型に移動させ出願の促進を図った結果、受験者は前年比 5%の増加となった。
- ③AO 入試：生物実習テーマが事前対策し易かったことで、前年比 94%の大幅増加となった。
- ④一般前期 A・Aプラスセンター 1、B・Bプラスセンター 1：募集定員を若干増加させるだけの変更であったが、「分野人気」「安全志向」「就職に有利」等の志望動向から受験者は前年比 8%の増加となった。
- ⑤一般中期・中期プラスセンター 2：一般前期からの再受験も多く、受験者は前年比 38%の大幅な増加となった。
- ⑥大学入試センター試験利用入試：大学入試センター試験が易しくなり、受験生全体が得点出来たため、私大出願を控える動向となったため、本学へのセンター試験利用受験も前年比 5%の減少となった。
- ⑦新規実施したセンター利用後期：一般後期が当初予想通り前年高倍率の反動で受験者が前年比 28%の大幅減となったが、減少分をカバーする受験者を集めることができた。

3. 広報活動・オープンキャンパス

- ①本学ホームページや各種広報媒体の厳選した活用、掲載紙面の工夫により資料請求による受験生リスト数は、過去最高となった前年を上回った。この受験生リストにより時期を得た本学の独自 DM 広報強化も可能となり、オープン・キャンパス参加者数も、前年の過去最高数を更新する 564 名の参加を得ることができた。
- ②オープン・キャンパス企画のサブ企画で長浜市観光課にも協力を得て企画した「江・浅井三姉妹のふるさと巡り」は、長浜市に立地する本学らしい話題を高校や受験生に提供できたが、夏の時期設定であったため参加数は伸びなかった。企業見学については、長浜バイオインキュベーションセンター内企業に協力いただき、高校教員説明会やオープンキャンパスで見学・説明していただき好評を得ることができた。
- ③高校訪問活動については、対象 365 校(のべ 633 校)を全職員体制で前期 6 月～7 月・後期 9 月～10 月と 2 回訪問、大学紹介とともに一人ひとりの学生を語る本学らしい訪問スタイルを重視し、担当者全員で打合せ・経験交流も行い実施した。訪問結果の中で本学への信頼度を上げるために、在学生の就学状況や出身卒業生の実績を具体的に語ることは有効であると再確認できた。

4. 高校説明会

- ①仲介業者の間接や高校から直接での大学・学部系統説明会(参加 60 校/依頼 85 校)や模擬授業派遣(出講 29 校/依頼 42 校)依頼が昨年から増加した。
- ②滋賀県内や受験・入学実績高校については、入試課と高大連携推進室で分担して依頼に積極的に応えていくことができた。
- ③高大連携推進室ではこうした中で、新たな教育事業連携を実施する高校を開拓することが出来ており、結果として協定校は基より事業連携した高校からの受験者・入学者が出てきている。高校訪問においても事前打ち合わせから高大連携推進室員に出席してもらい、連携状況と教育連携内容を共有できるようにした。

【7】高大連携事業

1. 高大連携推進事業の取組方針

「長浜バイオ大学の知的財産を高等学校現場との連携を通じて、高等学校生徒への興

味関心を高揚させること」である。本学で研究を行っているライフ・バイオサイエンス、バイオテクノロジー、バイオインフォマティクス等の研究を、高等学校生徒、若しくは、中学生徒に対して理解し易い講義・実験を体験の形で提供し、理系を目指している生徒だけでなく、理数教育を学ぶすべての生徒に対し、ライフ・バイオサイエンス分野に対する興味関心を高揚させ、理科教育の向上に寄与することにある。そして、ライフ・バイオサイエンスに興味を持つ生徒に大学で更なる教育を受ける機会を提供することである」

2. 事業内容と結果

従来の生化学実験だけでなく、生命情報科学（バイオインフォマティクス）実習の実施が可能となる 2 名体制を取り、生化学系実験に加え、コンピュータによる生命情報科学実習も取り入れ、実施した。その成果として、連携事業を受講した生徒のうち、38 名（2010 年度：16 名）が受験、17 名（同 10 名）が入学へと結実した。

3. 各種事業への企画・応募

①外部資金事業

日本学術振興会「平成 23 年度 ひらめき☆ときめきサイエンス」が採択された。

②連携講座

高等学校への模擬授業では、本学への通学圏を考慮し、京阪滋地域を中心として 23 校（389 名）との間で実施した。

滋賀県教育委員会企画「大学連続講座（高大連携事業推進室）及び環びわ湖大学・地域フォーラム主催「学びへの誘い」では滋賀県内に在学する高校生を対象とした講座を実施した。

4. 本学独自の連携事業

①高・中大連携事業について

出張型連携講座は 23 校（24 テーマ）、来学型連携講座は 7 校（19 テーマ）、遠隔型連携講座は 1 校（1 テーマ）を実施。目標回数である「30 回以上」を校数・テーマとも超えて実施した。

また、2011 度より展開している生命情報科学実習について 7 校で実施した。特に、滋賀県立彦根東高等学校 SS 部生物班「プラナリアの多型解析」の研究の連携授業は本学教員による支援を行い、滋賀県児童・生徒研究発表会においては、高等学校の部・最優秀賞を受賞するという成果に結びついた。

②小・中学生を対象とした実験講座について

中高校生対象の「サマー☆バイオ塾」、小中学生対象の「夏休み子供科学教室」及び「土曜学び座」を実施した。

③新規企画の開発

実験実習は、基礎的な生化学実験として「アガロースゲル電気泳動」及び「制限酵素処理」、本年度より展開している生命情報科学実習では「病気に関係する遺伝子の探索」を開発した。また、教員の協力により「バイオリクター実習」、「GFP 遺伝子の増幅による PCR 基礎実験」、「脂肪細胞の観察」、「ホヤの発生観察と遺伝子発現」を連携事業に取り入れ、高大連携事業による実習の幅を広げた。

【8】広報

大学の情報発信最大の基盤である H P の改訂を行い、大学の知的財産を社会にオープン

にするとともに、ステークホルダーに対して大学の基本施策情報等の大学情報公開を積極的に展開した。また、本学の特色である「バイオの総合大学」としての教育カリキュラムを様々なツールで展開する試みを模索している。これらを通して受験生、高校教員、保護者等への広報展開を図る。

【9】図書・情報センター

1. 図書

1. 資料の整備

(1) 学術雑誌

オンラインジャーナルの整備については、2011年の契約ではすべての雑誌の継続購読に加え、Nature 姉妹誌など5誌を新たに購読した。2012年分の契約に関しては、利用状況を基に委員会において検討した結果、すべての雑誌を継続購読すること、新任教員の要望に応え、さらに2誌を加えた。

和雑誌に関しては、学部生が手に取り易い軽めの雑誌を3誌増やし、また2012年度からの購読として、休刊雑誌や寄贈が見込める雑誌を削ったことにより、教員から要望のあった就職活動の参考となる雑誌2誌を新たに加えた。

(2) 図書資料

新学科関連図書については、2011年も特別予算により2学科、和書、洋書合わせて専門書を中心とした318冊を一括で購入した。教員推薦図書、利用者リクエスト、継続・教養図書等の購入のほか、学習支援センターと図書室選書による学習支援図書枠を新たに設け、学部生向けの本を購入した。またカウンセラー室資料の複本を貸出用に購入し、カウンセラーとの相談により、図書室の一般書架に配架した。

(3) 視聴覚資料

2010年、リニューアルを行った図書室内AVブースに関して、DVDの購入に、学生リクエストも常時受け付けるようにした。講義に関するものだけでなく、話題になった映画などの資料も購入し、利用されている。ブースでの閲覧のほか、著作権処理された購入資料については、貸出を行っている。

2. 環境の整備

図書室の環境整備に関しては、2011年4月より図書情報センター委員7名の教職員がワーキンググループを立ち上げ、以下の事項を実施した。

①開館時間の延長

期間限定で2時間の開館延長を2度行った。

第1回開館延長 2011年10月24日～11月18日の19日間

第2回開館延長 2012年1月16日～2月13日の20日間

②学内教員の論文の掲示

図書室前廊下の活用として、院生との共同研究論文を中心に、12教員より62論文の提出があった学内研究者の論文を掲示した。

③教員推薦本の展示

教員からの寄贈本を推薦コメントとともに展示した。

④その他展示

オープンキャンパスでは、学外の利用者向けに、長浜で開催された江・三姉妹博覧会に連動した滋賀や長浜に関する資料を中心に集め、展示した。

教員推薦にて購入した本、学生リクエストにて購入した本などを新着図書として、入口近くに別置した。

⑤インターネット用パソコンの設置

インターネット検索用のパソコンを4台設置した。

図書室内でバイオ学習ワンダーランドが使用できる環境を広報し、学習支援センター選書資料と合わせ、学習支援センターとの連携を図った。

⑥返却ポストの設置

閉館時や休館日でも資料の返却に対応するため、図書室廊下に返却用のポストを新規に設置した。

2. 情報

(1) バイオ学習ワンダーランドの運営サポート

2011年4月入学生から運用を開始したバイオ学習ワンダーランドにおいて、トラブル対応、サーバ障害対応などの保守業務から、日々の運営に関わるデータ管理業務（ユーザや科目情報等のデータ登録）を行い、学習支援センターの業務の支援を行った。

また、バイオ学習ワンダーランドで整備した無線LANでは、予想を超える利用のため無線通信の過負荷が生じたが、原因を特定し、設定内容のチューニングと補助無線LAN機器の設置して環境を構築した。さらに、要望の多かったAndroid端末の無線LAN接続も許可する方向で調査・設計を実施し、2012年4月からの利用環境拡大に結びつけることができた。

1年間で得られたノウハウ、データを元に今後上回生までバイオ学習ワンダーランドを使用するに十分な無線LAN環境の整備の設計を行った。

独自開発のサイネージシステムとコンパクトなPCを組み合わせて、食堂前にバイオ学習ワンダーランドのランキングを表示するためのモニタを設置した。表示する内容はランキング、アバター紹介、学内WEB掲示板のみであるが、今後は様々な情報の掲載に発展させることが可能である。

(2) 学生向けメールサービスの刷新（生涯メールサービス）

2011年度の新入生から、学生用のメールをマイクロソフト社が大学向けに提供するlive@eduサービスに移行した。これまでは卒業と同時にアカウントを削除していたが、生涯同じメールアドレスを利用することが可能で、より低コストで安全なメールサービスを提供することができた。

実習などでもメールを使用しているが大きなトラブルは発生していない。

【10】施設設備

1. 設備の充実

①新学科の着任教員4名、既設学科の着任教員3名の教育・研究環境整備

②全学の教育・研究活動に大きく寄与する共通研究機器充実

購入した主な研究機器は、以下の通りである。

< 公的補助対象研究機器 >

①生体イメージング装置②実験動物用X線CT装置③高磁場NMR④日立電子顕微鏡用CCDカメラシステム

< 公的補助対象外研究機器 >

①DNA シーケンサー（ハイパーシオンアップ）②日立分離用小型超遠心機③X線集光素子 SHINE④実験動物用3D マイクロ X線 CT 装置用画像解析システム⑤4D-Nucleofector LONZA Core unit X-unit⑥Bead Smash 12 ビーズ式ホモジナイザー⑦X線フィルム現像機 富士フィルム

2. 施設の充実・改修

- ①駐輪場の屋根増設
- ②実験棟 SPF エリア改修及び入室管理システムの導入
- ③CPU室の空調設備の整備
- ④プロジェクターの設置（命北館 4F セミナー室⑦）
- ⑤命江館 2F 大講義室1 スクリーン・プロジェクター入替
- ⑥AED（自動体外式除細動器 HS1）の購入追加設置
- ⑦学内の各講義室・共用部分既設ブラインドの修理及び更新
- ⑧エントランスロビー出入口管理用テレビドアホンシステム設置
- ⑨命江館 3F 中講義室①・② 白板取替
- ⑩大会議室 マイク追加
- ⑪命北館 5F 学習支援センター増設

【11】学校法人関西文理学園との発展的統合

1. 学校法人関西文理学園（京都市）との発展的統合は、2011年11月28日に完了した。本法人は、関西文理学園の残余財産を受入れ、文部科学省からは、本学京都キャンパスとしての証明を得た。なお、本学の第3次中期事業計画において、京都キャンパスの利用計画は大きな柱となっており、2012年度から本格的に利用をしていく予定になっている。
2. 受入れた建物については、以下の改修を行った。
 - ①京都キャンパスのうち、学生寮（寺町寮）については、施設名称を「学校法人関西文理総合学園高德寺ハイツ」に改め、2012年度入学の本学留学生等が入居できる施設として改修を行った。ただし、本学の留学生だけでは利用者は限られているので、京都市内の大学が共同利用できるような利用計画とした。
 - ②烏丸学舎（旧関西文理学院）については、いずれの建物も築後40～50年が経過し、老朽化がすすんでいる。したがって、特に傷みが目立つ個所のみ補修を行い、本学をはじめとする入学試験会場等の使用に支障が出ないようにした。
 - ③河原町学舎（旧バイオカレッジ京都）については、本学の第3次中期事業計画において、本学が使用する中核施設として位置づけられていることもあり、計画の具体化に併せて、2012年度中に本格的に必要な改修を行う予定である。
 - ④旧法人本部棟は、河原町学舎に隣接していることもあり、施設の態様から河原町学舎の付属施設とし、主に倉庫などに利用する。施設の管理のこともあり、1Fは管理者の入居を認め、そのための、改修を行った。

以上